

2024年6月5日「2023年度決算説明会」における主な質疑応答

(Q1) 新中計の連結当期純利益の組み立てにおいて、次世代勘定系システム関連費用が39億円とあるが、どのように費用計上していくのか。

(A1) 財務会計上、次世代勘定系システムの開発コストは資産計上しており、システム稼働後に5年間で減価償却していく。減価償却以外の費用も含め、毎年39億円程度の費用計上を想定している。また、次世代勘定系システムは成長へ向けた先行投資と認識しており、これを活用し、3つの改革を加速させていく。1つ目は、オムニチャネルの進化に向けたチャネル改革、2つ目は、営業体制の強化を含めた業務改革、3つ目は、最も重要な人財育成を中心とする人財改革である。これらの改革を実現させることでトップラインの強化へ繋げていく。

(Q2) 預金獲得に向けた取り組みについて教えてほしい。

(A2) 従来から取り組み続けていることに変わりはない。個人のお客さまについて、現役層に対しては、住宅ローンを入力とした給与振込の獲得、高齢者層に対しては、年金や相続相談を入力としたアプローチなど、粘着性の高い個人預金を長きに渡り追いかけてきた。前中計の3年間においても、預金残高は約5,200億円増加し、このうち約4,000億円が個人預金であり、その半分となる約2,000億円が給与振込先や年金受取先によるものとなっている。このように、従来から預金基盤拡大に努めてきたことが、これまでの成長を支えていると理解している。

(Q3) 前中計について、連結当期純利益の目標80億円に対し、着地が108億円と、上振れした要因をどのように考えているか。

(A3) 主な要因は3つあると考えている。1つ目は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、前中計では与信関連費用を保守的に見ていたが、結果として抑制されたこと。2つ目は、法人ソリューション関連手数料や日本銀行の特別付利により、トップラインが上振れしたこと。3つ目は、次世代勘定系システムの稼働を1年延伸したことにより、費用計上時期も伸びたことである。これらにより、海外金利の影響による外債を中心とした売却損などをカバーし、計画を上回るパフォーマンスとなった。また、次世代勘定系システム延伸の影響を除いても、当期純利益90億円以上は確保している。

(Q 4) リそなHD との戦略的業務提携について、具体的な取り組み状況を教えてほしい。

(A 4) 当行とりそなHD は隣接した首都圏で営業しており、シンジケートローンなどのソリューション分野を中心に提携効果が出ている。また、りそなHD から商品提供を受けているファンドラップは「貯蓄から投資へ」という流れにも合い、多くのお客さまに受け入れられており、当行の「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に沿った販売体制構築にも貢献している。今後もこれらを中心に提携効果は拡大していくと考えている。

人財育成分野については、貸出金のうち住宅ローンが約4割を占めるなど、貸出のポートフォリオに類似性があり、求める人財も非常に似ていることから、様々な分野で意見交換を行っている。特に、りそなHD が得意としている女性活躍推進などの分野について、活発な意見交換を行っている。

デジタル分野については、リアルとデジタルを融合したアフターデジタルの時代に加え、団塊ジュニア世代が高齢者層となるなど、大相続時代を迎えることで、大きな金融の変化が起きると考えており、今後も意見交換を重ねながら着実に手を打っていきたい。

以 上